

中国「第15次5カ年知財規画」の戦略的解読

多国籍企業のための戦略的ブループリントと実践的プレイブック

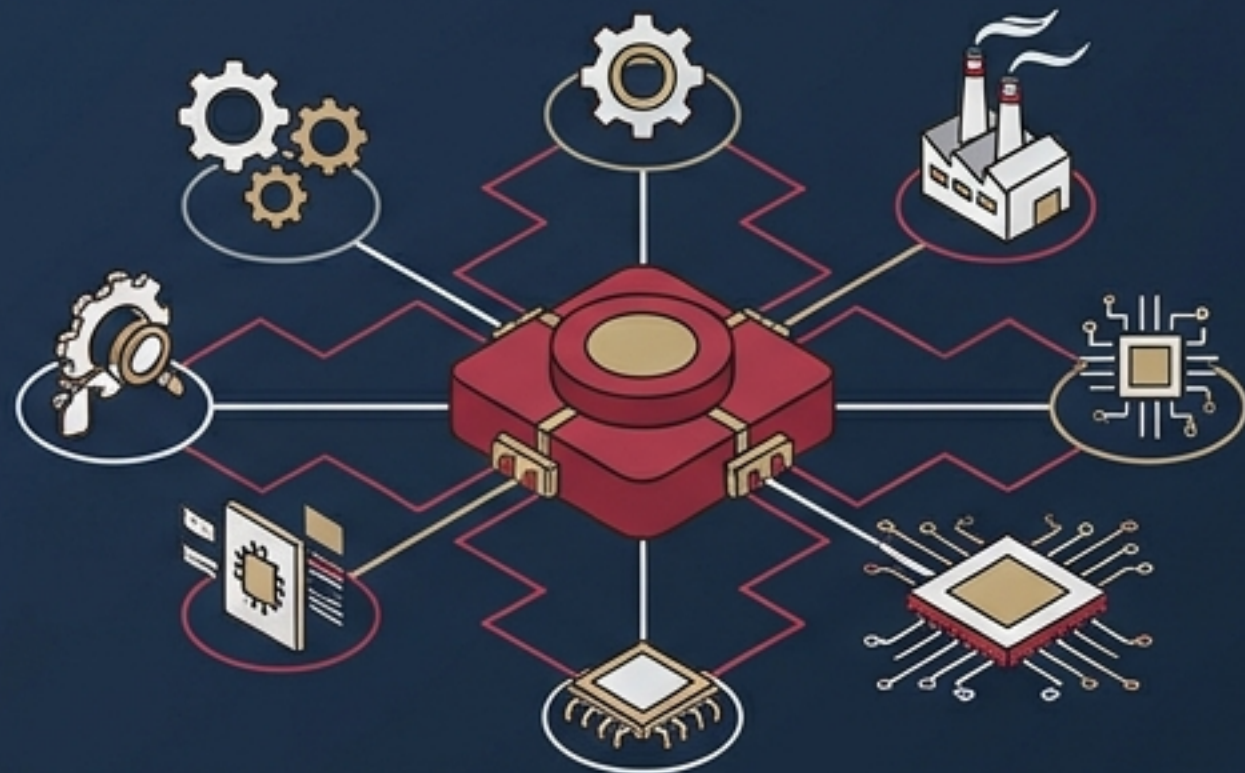
パラダイムシフト：量から「新質生産力」への質的転換

過去: 14次5カ年計画



特許件数の量的拡大への依存。
「下书架（書棚に置かれた特許）」の状態。

現在・未来: 15次5カ年計画



技術自立と経済的価値の創出。「上货架（売り場に並ぶ特許）」。事業化率の向上とイノベーション主導による先進的生産力（新質生産力）の育成。

本規画は単なる制度の更新ではない。2030年に向けた「中国の特色ある、世界水準の知的財産権強国」確立への決定的な転換点である。

2030年ダッシュボード：6つの主要予測性指標



人口1万人当たりの高価値発明特許保有件数
(2025年実績: 16件)

質の高い特許への集中と技術自立を反映する最重点目標。



地理的表示(GI)製品の
直接産出価値: 1.10兆元
地方特色産業と伝統ブランドの活性化。



知財保護の社会満足
度: 83.900点
着実な維持・微増。



特許集約型産業の付加価値
(GDP比): 14.60%
実体経済における技術特許の活用度。



著作権産業の付加価値
(GDP比): 7.53%
プラットフォーム経済等の安定成長。



知財使用料の輸出入累計:
2.00兆元 (5年累計)
国際的な技術流通と自国ライセンスの拡大。



知財保護の社会満足度: 83.90点
成熟期における着実な維持・微増。

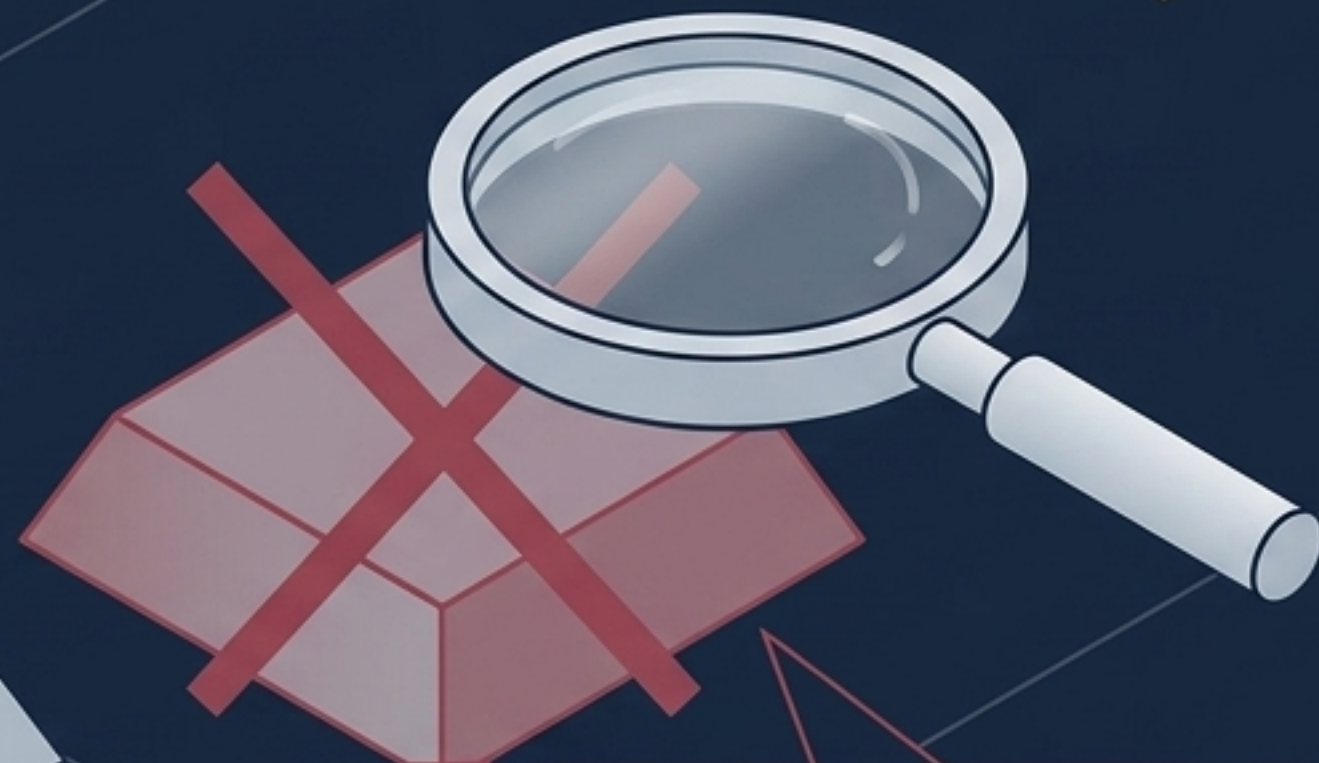
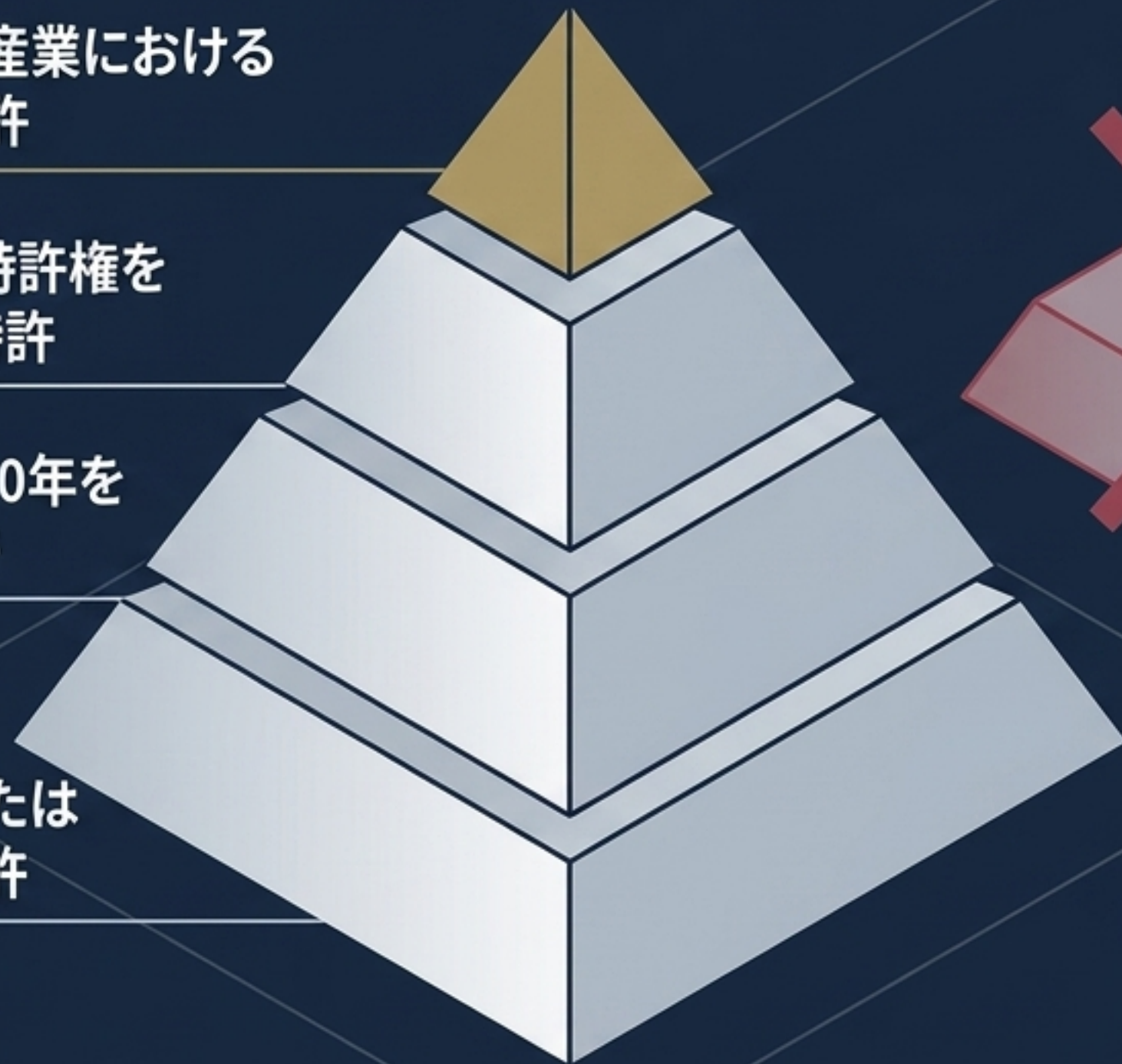
「高価値発明特許」の解説： CNIPAによる4つの基準

1. 戦略的新興産業における
有効発明特許

2. 海外に同族特許権を
有する有効特許

3. 維持年数が10年を
超える有効特許

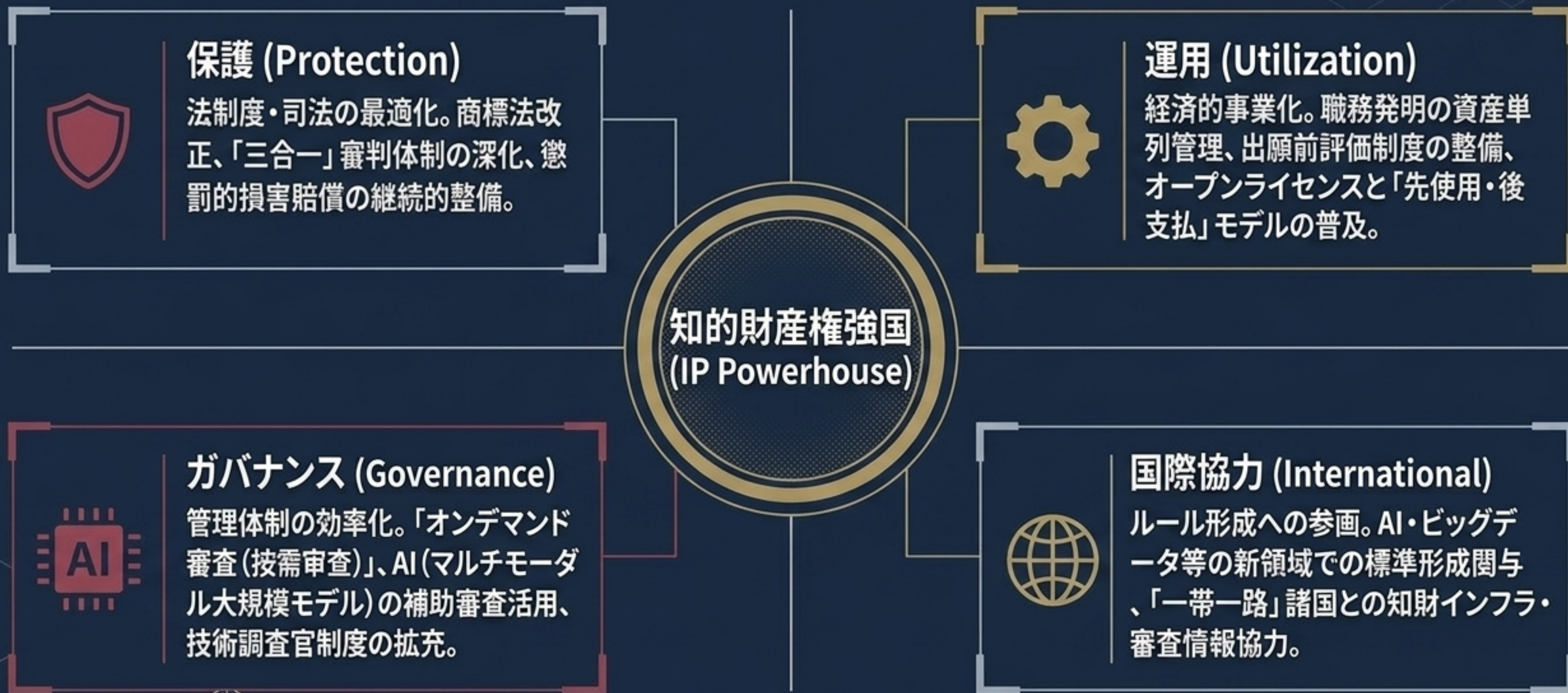
4. 国家科学技術賞または
中国專利賞の受賞特許



【消えた第5の基準】

国家発展改革委員会の2021年解説にあった「比較的高額の質権融資を実現した特許」が今回は除外。補助金や件数偏重を目的とした低品質出願の抑止（質的転換）を狙った可能性を示唆。

計画を支える4つのアーキテクチャ（重点任務）



戦略的シンセシス：12の特別事業プロジェクト（特別工程）

市場・権利保護 (Market Protection)

- ・ プロジェクト3: 営業秘密保護 (業界別指針、海外紛争援助)
- ・ プロジェクト9: 特許・商標高品質審査審理 (悪意ある出願への対応)

フロンティア技術・産業 (Frontier Tech)

- ・ プロジェクト1: 戦略的新興産業知財保護 (次世代IT, バイオ等)
- ・ プロジェクト4: 知財とAIの相互活性化 (審査へのAI活用)
- ・ プロジェクト10: 知財データ開発・活用 (スマート検索・マイニング)

地域・エコシステム (Regional/SME)

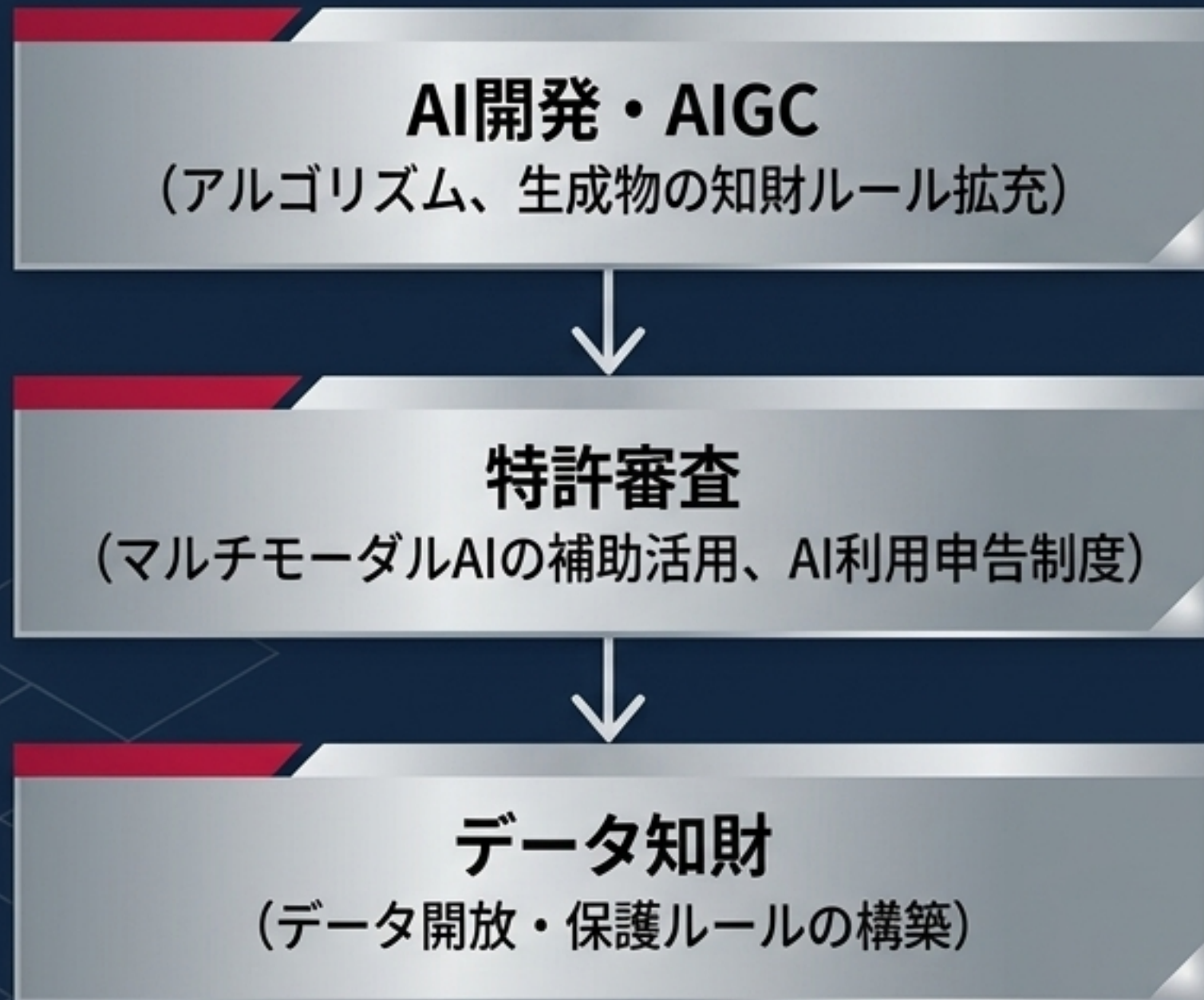
- ・ プロジェクト5: 中小企業発展 (資金調達・マッチング)
- ・ プロジェクト8 & 11: 地域発展・人材先導 (京津冀・長三角・大湾区での拠点形成)
- ・ プロジェクト12: 「一帯一路」知財協力 (審査情報共有・能力構築)

伝統・文化資産 (Traditional/Cultural)

- ・ プロジェクト2: 中医薬知財保護 (道地生薬保護)
- ・ プロジェクト6 & 7: 著作権・地理的表示(GI)促進

新たなフロンティア：AI、データ、そして「心機商標」

AIとデータの交差点



「心機商標」への規制強化



- ・ 概念: 法定概念ではないが、登録商標を文字分割、語義の組合せ、レイアウト変更等により公衆を誤認させる態様で使用する現象（2026年改正商標法で規制対象化）。
- ・ 影響: 悪意のある不当出願・無効請求に対する全過程での厳しい監視と是正。

グローバル・リアリティチェック：各国の対中知財評価

主体	客観的評価	主要懸念・課題	最近の動向
WIPO (世界知的所有権機関)	イノベーション指数 トップ10 入り。知財アウトプット 世界首位 。	-	深セン-香港-広州が 世界第1位のクラスター に（客観的統計の躍進）。
米国 (USTR / USCBC)	Priority Watch List継続。在中国企業の知財懸念は過去最高水準。	営業秘密の窃取、技術移転圧力、法執行の不透明性（58%の企業が変化なしと回答）。	-
EU (欧州委員会 / SMEs)	SME（中小企業）の 35% が法執行を「 非常に不十分 」と評価。	海賊版・模倣品、知財保護コスト、法執行の不十分さ。	WTO紛争(DS611)を経て、中国の 外国訴訟差止命令（ASI）政策の撤回 を引き出す。
日本 (民間分析)	-	-	「量」から「質」への転換を認識し、 標準必須特許(SEP) やAI分野での ライセンス戦略 の再評価を提唱。

規制の交差点：知財、データセキュリティ、外資の平等待遇

産業政策（重点保護産業目録）と強力に連動。技術自立を支える法的保護。

知財保護施策

データ越境
移転規制

(CAC 2024年規定)

国際貿易等の一定データで安全評価等を免除する一方、コアデータの安全義務は厳格に継続。

外資企業の
平等待遇

規画が掲げる「各種経営主体の平等待遇保障」。

外資企業は、平等待遇原則の恩恵（知財保護の予測可能性向上）を享受しつつ、データ安全コンプライアンスと自社のコア技術（営業秘密）の保護を同時に成立させる高度なバランスが要求される。

将来のシナリオ：構造的波及効果と未来予測

15次5カ年計画の実行

Path A (Domestic): 質的転換の成功と技術自立

- 大学・研究機関における出願前評価の定着が、高価値特許の蓄積を加速。
- 波及効果: 通信・グリーンテクノロジー分野における標準必須特許（SEP）の優位性確立。ライセンス交渉における中国企業のレバレッジ増大。

Path B (International): ルール波及と多層的摩擦

- 「一帯一路」諸国に対するAI生成物、データ知財、審査情報の制度的輸出。
- 波及効果: 新興国を中心とした中国主導の知財ルール圏が形成される一方、欧米との間では技術保護・データ管理を巡る地政学的摩擦が継続・複雑化。

多国籍企業のための戦略的プレイブック (Defense vs. Offense)

Card 1: R&D / 技術部門 (Offense)



Action: AI関連発明の特許出願指針やデータ知財ルール改訂の動向を適時に把握。

Goal: 現地R&D成果の権利化手続の最適化。

Card 3: 経営戦略 / 事業開発部門 (Offense/Strategy)



Action: 戦略的新興産業・グリーン低炭素における中国企業のSEP（標準必須特許）レイアウトの常時モニタリング。

Goal: グローバルなライセンス交渉と標準化戦略における優位性維持。

Card 2: 法務 / コンプライアンス部門 (Defense)



Action: CAC（国家インターネット情報弁公室）の最新規定に基づくデータ越境移転の適法性を確保。

Goal: 業界別指針や鑑定制度を活用した営業秘密漏洩防止体制の徹底強化。

Card 4: リスク管理部門 (Defense)



Action: 外国訴訟差止命令（ASI）政策撤回後の司法管轄実態の継続的監視。

Goal: 複数法域（クロスボーダー）にまたがる包括的な権利保護・防衛体制の構築。

第15次5カ年計画は、中国を単なる「知財ルールに参加者」から「知財ルールの形成者」へと移行させる戦略的青写真である。

グローバルビジネスにおいて、受動的な法令順守（コンプライアンス）はもはや十分ではない。
今や、国境を越えたプロアクティブな知財戦略の構築が、事業継続の絶対的な要件である。